〈県出資法人改革実施計画（公益法人）〉

Ⅰ　基本情報

平成２２年７月１日現在

出資法人名	愛媛県住宅供給公社	代表者	理事長　井上　要	県所管課	土木部道路都市局建築住宅課
所在地	松山市一番町四丁目4番地2	電話	089－941－2750	ホームページ	―
設立年月日	昭和40年11月15日				
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
基本財産	10,000千円	県出資額	10,000千円　（100%）		

Ⅱ　事業内容

（単位：千円、%）

主要事業名	事業内容	事業費					H20～H21増減率(%)
		Ｈ１７年度	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	Ｈ２１年度	
住宅宅地分譲事業	住宅の一般分譲及び宅地分譲	584,947	―	―	―	―	―

Ⅲ　財務関係指標

（単位：%）

指標	指標の内容	Ｈ１７年度	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	Ｈ２１年度
県財政支出依存度	県からの補助金等（補助金・負担金・委託金）÷収入合計×100	7	97	0	0	0
県受託事業の再委託度	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100	―	―	―	―	0
収支比率	当期収入合計÷当期支出合計×100	72	160	1	382	339
人件費比率	人件費支出÷当期支出合計×100	5	0	0	0	0
管理費比率	管理費÷総支出額×100	1	0	0	0	0
正味財産比率	正味財産÷（負債及び正味財産）×100	△ 23	100	100	100	100
流動比率	（流動資産÷流動負債）×100	79	2,068,166	466,660	474,770	―
借入金依存率	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計×100	110	0	0	0	0

Ⅳ　現状及び課題

現状	愛媛県住宅供給公社は昭和２８年に財団法人愛媛県住宅協会として設立して以来、４，４７４戸の住宅・宅地を分譲を実施してきたところであり、現在、３団地において、５１の宅地（１８年１月末）が在庫としてあるが、１７年度中に一括して売却する予定である。 【計画策定時からの変更点】　17年度に３団地、５１の宅地の売却を完了した。
課題	・長引く景気の低迷や地価下落の影響により分譲戸数が減少しており、公社の業績が悪化している。 ・既設団地内に所在する公社名義の道路、公園等の非分譲資産の市町又は地縁団体等への移管 【計画策定時からの変更点】１７年度で保有宅地全ての売却を完了した。

Ⅴ　見直しの方向性

見直しの方向性	経営環境を踏まえた見直し

Ⅵ　実施計画及び実施状況

１　出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

（1）組織体制の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

分譲事業の不振による業績の悪化及び民間住宅市場が成熟してきたことなどから、分譲事業の終了に向けて公社職員の削減を実施してきたが、17年度末をもって職員は退職させる。
なお、残務事務として分譲した住宅に対する瑕疵担保責任等があることから、県職員が兼務する形で建築住宅に存続させる。
【計画策定時からの変更点】１７年度末をもって職員は退職し、県職員の兼務で建築住宅課に存続。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

（２）経営基盤の充実・強化

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

分譲事業の終了に向けて、平成9年度以降は新規団地開発を凍結し在庫の売却に努めてきたが、これ以上の分譲事業の継続は赤字を拡大させるため、平成１７年度末までに売却を完了し分譲事業から撤退する。
【計画策定時からの変更点】平成１７年度末までに保有宅地を全て売却し、分譲事業から撤退。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲戸数	5戸	59戸	60戸	0	0	0	0	0	0	0	0

（３）役職員数及び給与制度の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

分譲事業からの撤退による組織改変に伴い職員を退職させる。
18年度以降は、県職員が兼務して業務を行う。
【計画策定時からの変更点】１７年度末で職員は退職し、１８年度以降は県職員の兼務により業務を実施。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
プロパー職員の削減	3人	2人	2人	0	0	0	0	0	0	0	0

2　県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

公社分譲資産の処分に伴い、住宅供給事業貸付金を廃止する。
【計画策定時からの変更点】平成１８年度から住宅供給事業貸付金を廃止。公社の健全化を図るため、特別分譲の欠損金等により平成17年度住宅供給事業貸付金の償還にあたり不足する額を補助。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
貸付金額	１３億円	１１億円	１１億円	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金				３．4億円	３．4億円						

（２）人的関与の見直し

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

公社分譲資産の処分に伴い、派遣を廃止する。
【計画策定時からの変更点】平成１８年度から県職員の派遣を廃止。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
派遣職員の削減	1人	1人	１人	0	0	0	0	0	0	0	0

3　経営情報等の積極的な開示に向けた取組

（取組の内容、当該取組を行うこととした理由、取組目標等）

情報公開に係る要綱を定め、事業計画書、事業報告書及び決算書を公開するとともに、情報公開請求のあった場合には開示している。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
情報公開制度の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

Ⅶ　財務関係指標等

1　収支計算書

（単位：千円）

区分		Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入	事業収入	197,043	1,163,200	418,969	359,300	210,720	0	0	0	0	0	0
	自主事業収入	176,923	1,142,800	399,009	359,300	210,720	0	0	0	0	0	0
	受託事業収入	20,120	20,400	19,960	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業外収入	20,177	12,000	12,080	340,200	348,662	0	0	0	124	200	112
	財産運用収入	886	550	466	200	234	200	0	200	124	200	112
	会費等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費補助金収入	9,889	9,800	9,869	0	0	0	0	0	0	0	0
	借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内短期借入金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	内長期借入金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他収入	9,402	1,650	1,745	340,000	348,428	0	0	0	0	0	0
	当期収入合計	217,220	1,175,200	431,049	699,500	559,382	200	0	200	124	200	112
	前期繰越額	2,690	△ 28,600	△ 30,433	△ 106,800	△ 198,647	4,679	12,190	3,536	12,157	1,682	12,247
	総収入額	219,910	1,146,600	400,616	592,700	360,735	4,879	12,190	3,536	12,281	1,882	12,359
支出	事業支出	196,283	1,129,700	569,016	584,400	347,069	1,343	0	1,854	0	1,347	0
	内自主事業支出	174,393	1,108,100	548,709	584,400	347,069	1,343	0	1,854	0	1,347	0
	管理費支出	3,816	3,700	4,814	1,400	826	0	31	0	32	0	31
	内人件費	3,311	3,100	4,226	0	317	0	0	0	0	0	0
	内役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他支出	50,244	12,500	25,431	2,000	650	0	2	0	2	0	2
	当期支出合計	250,343	1,145,900	599,261	587,800	348,545	1,343	33	1,854	34	1,347	33
	当期収支差額	△ 33,123	29,300	△ 168,212	111,700	210,837	△ 1,143	△33	△ 1,654	90	△1,147	79
	次期繰越額	△ 30,433	700	△ 198,645	4,900	12,190	3,536	12,157	1,682	12,247	535	12,326
	総支出額	280,776	1,145,900	797,906	592,700	348,545	1,343	33	1,854	34	1,347	33
	公益事業支出	0			0	0	0	0	0	0	0	0
	収益事業支出	280,776	1,145,900	797,906	592,700	348,545	1,343	33	1,854	34	1,347	33

2　正味財産増減計算書

区分				Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		H21年度（最終年度）
				実績		実績		実績		実績
一般	経常	収益								
		費用								
		当期増減額								0
	経常外	収益								
		費用								
		当期増減額								0
	当期一般正味財産増減額									0
	一般正味財産期末残高									
指定	当期指定正味財産増減額									
	指定正味財産期末残高									
当期正味財産増減額										0
正味財産期末残高										0

3　貸借対照表

（単位：千円）

区分		Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
資産	流動資産	956,702	42,900	593,120	4,679	62,045	3,536	11,993	1,682	12,088	535	12,169
	内現金預金	37,540	26,000	240,538	4,679	62,045	3,536	11,993	1,682	12,088	535	12,169
	固定資産	80,371	60,400	50,164	50,000	148	50,000	10,167	10,000	10,162	10,000	10,158
	基本財産	50,000	50,000	50,000	50,000	0	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	その他の固定資産	30,371	10,400	164		148		167		162		158
	内土地	33	100	20		20		19		19		19
	内建物											
	内減価償却引当預金											
	内その他積立預金	30,082	10,000	144								
	資産合計	1,037,073	103,300	643,284	54,679	62,193	53,536	22,160	11,682	22,250	10,535	22,327
負債	流動負債	956,300	13,200	754,796	0	3	0	3	0	3	0	0
	内短期借入金	940,000	10,000	710,000		0		0				
	固定負債	61,206	39,400	37,134	0	0	0	0	0		0	0
	内長期借入金											
	内退職給与引当金	37,626	39,400	37,134								
	負債合計	1,017,506	52,600	791,930	0	3	0	3	0	3	0	0
正味財産	正味財産	19,566	50,700	△148,647	54,679	62,190	53,536	22,157	11,682	22,247	10,535	22,326
	指定正味財産											
	一般正味財産											
	内基本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	内当期正味財産増加額	△ 33,123	31,134	△168,212	3,979	210,837	△ 1,143	△40,033	△ 41,854	90	△ 1,147	79
	負債及び正味財産合計	1,037,073	103,300	643,284	54,679	62,193	53,536	22,160	11,682	22,250	10,535	22,326

4　財務関係指標

（単位：%）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県財政支出依存度	15	3	7	100	97	0	0	0	0	0	0
県受託事業の再委託度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支比率	87	103	72	100	160	1	1	1	382	1	339
人件費比率	16	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費比率	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0
正味財産比率	2	49	△ 23	100	100	100	100	100	100	100	100
流動比率	100	325	79	0	2,068,166	100	466,660	100	474,770	100	0
借入金依存率	91	10	110	0	0	0	0	0	0	0	0

5　県からの財政的関与

（単位：千円）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
補助金・負担金（Ａ）	11,780	11,500	11,588	340,000	348,428	0	0	0	0	0	0
委託料（Ｂ）	20,120	20,400	19,960	0	0	0	0	0	0	0	0
支出額（Ａ＋Ｂ）	31,900	31,900	31,548	340,000	348,428	0	0	0	0	0	0
貸付金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証（損失補償）残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6　役職員数

（単位：人）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度（最終年度）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
役員	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プロパー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県ＯＢ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤役員	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
県職員	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5
正規職員	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
プロパー	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員（派遣）	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員（兼務）	0	0	0	6	6	5	5	5	5	5	5
県ＯＢ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時職員	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣・嘱託	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0